

# 東京都東村山市における市場出荷型花壇苗産地の存続戦略

石原 肇\*

キーワード：都市農業、改正生産緑地法、市場出荷型花壇苗産地、東京都東村山市、存続戦略

## I はじめに

都市農業は、都市化による農家・農地の減少に伴い、限られた耕地で集約的な農業が行われてきていることはよく知られている。また、都市の中で行われる農業といった特質を活かし、都市住民が参画する農業が注目もされている。典型的な都市農業が行われている地域のうち、たとえば、2010年における東京都の栽培面積をみると野菜が最も多く、次いで果樹、花きの順となっており、集約的な園芸が主体となっている（石原2014）。最も集約的な栽培は軟弱野菜類においてみられ、その中でも最たるものであるコマツナの栽培が東京都江戸川区では戦略的に取り組まれ、現在でも市場出荷型産地として存続している（石原2015）。軟弱野菜であるコマツナ栽培と同様に、東京都内でみられる高度に集約的な栽培が行われている作目としては花き栽培のうちの花壇苗生産があげられよう。

日本における花き生産は、第二次大戦後に急速な発展を遂げた作目の一つである。切り花の輸入増加や栽培農家の減少等を背景に、1998年をピークに全品目を通じて減少傾向にある（農林水産省2014）ものの、現在の日本の農業の基幹作物のひとつとして位置づけられている。2014年6月には花きの振興に関する法律（平成26年法律第102号）が制定され、引き続き日本の農業における主要な農産物の位置を占めていくことが期待されている。花き生産は切り花と球根、鉢物、花壇苗に大別されるが、戦後急増する花き生産の主力は切り花や鉢物であった。1990年頃からはガーデニングブームをきっかけに花壇苗生産が全国的に多くなった（宮部1999）。しかし、ガーデニングブームが収束した2000年以降、花壇苗の需要は減少し、花壇苗の需給は飽和状態に移行しているといわれる（宮部2010）。そのような状況にありながらも、花壇苗の大消費地である東京都においては、都内での花壇苗生

産が引き続き行われてきている。

そこで、本稿では、石原（2014）による東京都の都市農業の状況をふまえ、石原（2015）による大都市における市場出荷型産地の存続に係る問題意識をさらに花き栽培に展開させ、日本の最大都市である東京都で花壇苗生産が最も盛んに行われている東村山市を研究対象地域として、農業生産にとってさまざまな阻害要因がある大都市の中で、花壇苗産地がどのように存続してきているかを明らかにすることを目的とする。

## 2 従来の研究と本稿の位置付け

1977年に澤田は第二次世界大戦後の花き園芸に関する地理学的研究を概観し、農業地理学の中でも花き園芸に関する研究はやや遅れ気味であったことを指摘している（澤田1977）。しかし、花き生産が盛んになるにつれて近年では花きに関する地理学研究は多くみられるようになってきている。両角（2008）は花きに関する研究を、花き産業研究、花き産地研究、花き産地問題研究の3つに分け、その成果と課題を明らかにした上で、花き産業地域研究の展望として、①花き産業研究をグローバル化の影響を読み解くための基礎研究、②花き産地研究を花きの生産段階や流通段階の理解に加えて、地域の連関や消費段階にまで広げる研究、③花き産地問題研究を花き産地内部の問題の理解とともに、地理学的視点を活かして理論研究へ接近させ、産地戦略の構築を念頭に置く研究の3つの方向を指摘している。

ここで本稿の研究対象地域である東村山市のある東京都における花き園芸地域研究をみよう<sup>1)</sup>。当麻（1956）は東京都江戸川区鹿骨地区における鉢物栽培の存続条件が遠郊地域との競争が生じていないことであると考察するとともに、この地域が都市化を受ければ鉢物栽培地域は他の地域に移動するであろうと予測している。佐々木（1969）は東京都足立区の都市化に伴う農業の変質を論じ

\* 大阪産業大学・立正大学外部研究員

る中で花き栽培の状況を記述し、切り花栽培が盛んであるものの、やがてはガラス温室などの施設園芸や鉢物に変わっていくであろうと推測している。澤田・阿部（1970）は、東京都世田谷区における温室村と呼ばれる花き生産地域の形成とその後の衰退過程を明らかにしている。佐々木（1990）は東京都檜原村の冷涼な気候を利用したシクラメンの鉢上げ栽培の成立過程とその後の衰退を報告している。両角（2004）は東京都世田谷区の世田谷花卉園芸組合を対象として都市における農業生産者組織の意義を考察している。

つぎに、本稿の研究対象地域である東京都の近郊にあたる地域における花き園芸地域研究をみよう<sup>2)</sup>。澤田は東京都の南側に隣接する神奈川県川崎市の鉢物栽培（澤田1980）、平塚市の施設花き栽培（澤田1978）、秦野市の切り花栽培（澤田1972）、など花き園芸地域の形成を明らかにする研究を行っている。

つぎに、埼玉県では、深谷市を研究対象地域として、澤田（1982）が鉢物栽培の花き園芸地域の形成を、両角（2000）が法人経営の鉢物生産の存立形態をそれぞれ明らかにしている。また、鴻巣市を研究対象地域として、秋池（1986）が花き園芸地域の発展を、斎藤（1995）が鉢物花き栽培の持続的発展をそれぞれ考察し、深瀬は鉢物・花壇苗生産の特徴を明らかにするとともに（深瀬2006）、花きの市場価格が低迷する中での鉢物・花壇苗産地の対応を明らかにしている（深瀬2008）。さらに、池上（1997）は浦和市（現、さいたま市）を対象に花きの生産状況を把握している。

さらに、千葉県では、富田他（2002）が、千倉町を研究対象地域として、完新世段丘面の土壌の諸特性と花きの栽培品目との対応関係を考察している。

なお、澤田（1996）は、上記の一連の研究結果をふまえ、1960年以降における東京大都市圏の地域分化に対応させて、従来の近郊花き園芸地域を近郊外縁地域と近郊内縁地域に区分し、それぞれの花き園芸地域の産地形成過程とその要因、生産・経営構造といった産地構造論から体系づけている。

このように、近年の東京都内の花き園芸に関する地理学研究をみると、東京都世田谷区の花き生産組織を研究対象とした両角（2004）の研究だけであり、花壇苗生産に着目した地理学研究は埼玉県鴻巣市を研究対象地域とした深瀬（2006）と深瀬（2008）の研究のみみられるだけである<sup>3)</sup>。都市農業の存続が議論され、2015年4月に都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）が施行された時点において、東京都内の花壇苗生産に着目することの

意義は大きいものと考えられる。

### 3 研究方法および研究対象地域

#### (1) 研究方法

本研究では、東村山市の農業に関する統計については、主に世界農林業センサスからデータを、補足的に東村山市統計のデータを使用している。東村山市の農業に関する計画および関連計画については東村山市公表資料を、農家の取組については東京都や東村山市などの公表資料をそれぞれ使用している。花壇苗生産に関する品種や栽培技術に関しては、主として東京都農業試験場（現、東京都農林総合研究センター）などの公表資料を参考にしている。さらに全国的な花壇苗生産・流通に関しては、農林水産省の花き生産出荷統計、卸売市場年報からデータを収集している。また、関東地方の区市町村別の花壇苗生産に関しては、各都県の農林水産年報等のデータを使用している。

#### (2) 研究対象地域

東村山市は東京都の北西部に位置し、荒川から多摩川にかけて広がる洪積層である武蔵野台地のほぼ中心部にある（図1）。市域の北西部分には狭山丘陵があり、北東の荒川方向にゆるやかに下がっている。2010年の行政区画面積は17.17km<sup>2</sup>で、行政区画でいうと、北は狭山丘陵・柳瀬川によって埼玉県所沢市に、東から南東は清瀬市、東久留米市、南は小平市そして西は東大和市に接している。東村山市は、1889年に久米川村と南秋津村、大岱村、廻田村、野口村の5村が合併して東村山村となり、その後1942年に町制が施行され、さらに1964年に市制が施行され、現在に至っている。現在、市域ではJR武蔵野線



図1 研究対象地域

と西武鉄道各線が縦横に走り、中央部では新青梅街道と府中街道が交差している。1920年から2010年までの、人口および人口密度の推移を図2に示した。1950年から1970年にかけて東村山市の人口は急増し、1970年以降は人口の増加はやや鈍化したものの、2010年まで着実に人口は増加し続けている<sup>4)</sup>。東村山市の人口密度をみると、1970年に5,623人/km<sup>2</sup>となっている。そこで1960年から1970年までの人口および人口密度の推移を図3に示した。1964年に4,043人/km<sup>2</sup>となっており、この年に人口集中地区の要件に達しており、市制が施行されている。1964年以降については、4,000人/km<sup>2</sup>を下まわることなく上昇し、2010年には8,943人/km<sup>2</sup>となっている。

東村山市は、大都市近郊の農村から急激な都市化により、農業が衰退してきている地域であること、また、東村山市の都市農業の状況を把握した研究はないことなども考慮すると、研究対象地域として妥当であるものと考え<sup>5)</sup>。

## II 全国的な花壇苗の生産と流通の変化

全国の花壇苗の作付面積と出荷量の推移を図4に示した。1990年から花壇苗の作付面積と出荷量は急激な伸びをみせ、2001~2002年をピークに緩やかな減少傾向をみせている。2012年の都道府県別の花壇苗の作付面積を図

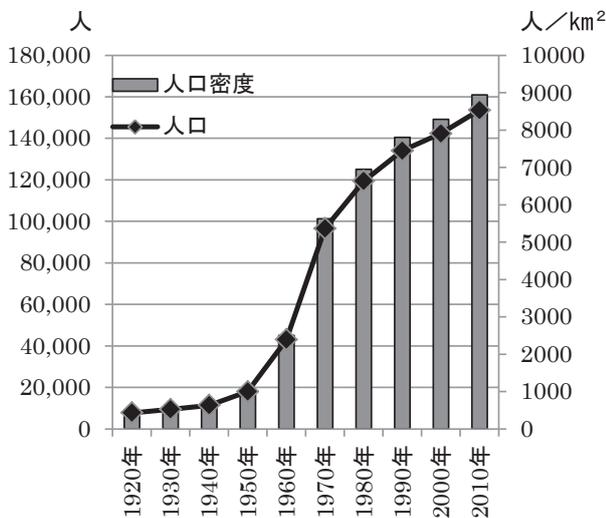


図2 東京都東村山市の人口と人口密度の推移（1920年から2010年）

資料：国勢調査各年により作成。

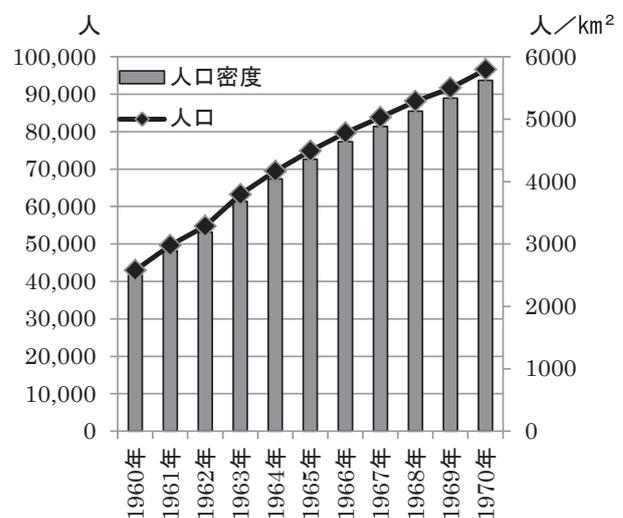


図3 東京都東村山市の人口と人口密度の推移（1960年から1970年）

資料：東京都統計年鑑各年により作成。

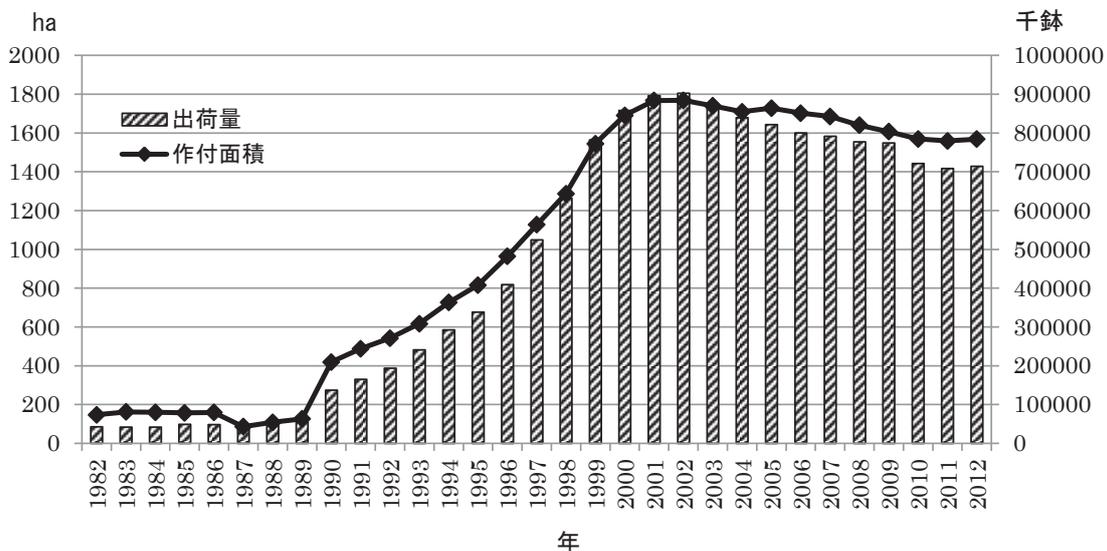


図4 全国の花壇苗の作付面積 (ha) と出荷量 (千鉢) の推移

資料：農林水産省の花き生産出荷統計（各年）により作成。

5に示した。南関東地方の1都3県および愛知県などでの作付面積が大きい。日本全国各地で栽培が行われている。関東地方の2002年の区市町村別の花壇苗の作付面積を図6に示した。埼玉県鴻巣市など埼玉県北部に大きな産地があり、この他にも神奈川県横浜市や千葉県千葉

市、東京都の区部や多摩地域などで作付面積の大きい区市町村がある。関東地方の2010年の区市町村別の花壇苗の販売農業経営体数を図7に示した。図7の傾向をみると、図6とほぼ同様の傾向にある。

つぎに、東京都中央卸売市場における2012年の花壇苗



図5 全国の花壇苗の作付面積 (ha) (2012年)

資料：農林水産省の花き生産出荷統計 (2012) により作成。

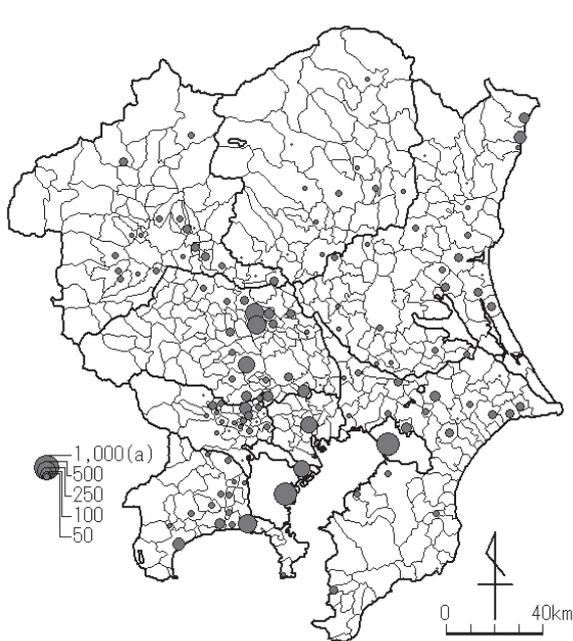


図6 関東地方における主要区市町村における花壇苗作付面積 (a) (2002年)

資料：農林水産省統計 (2002年) により作成。

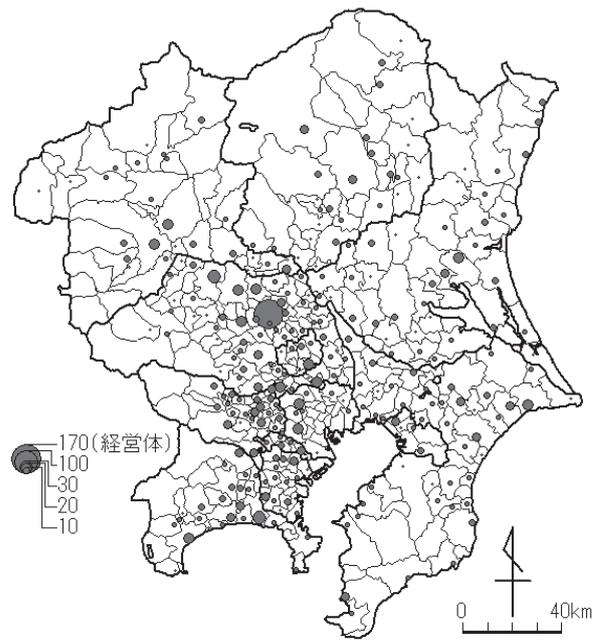


図7 関東地方における主要区市町村における花壇苗経営体数 (2010年)

資料：世界農林業センサス (2010年) により作成。

の都道府県別の取扱量を図8に示した。東京都中央卸売市場へ入荷する花壇苗は埼玉県産が最も多く、ついで神奈川県、千葉県、東京都の順となっている。東京都中央卸売市場における産地別花壇苗の取扱量の1992年から2012年にかけての推移を図9に示した。1992年から2002年において花壇苗の取扱量は急激に増加しているが、主要産

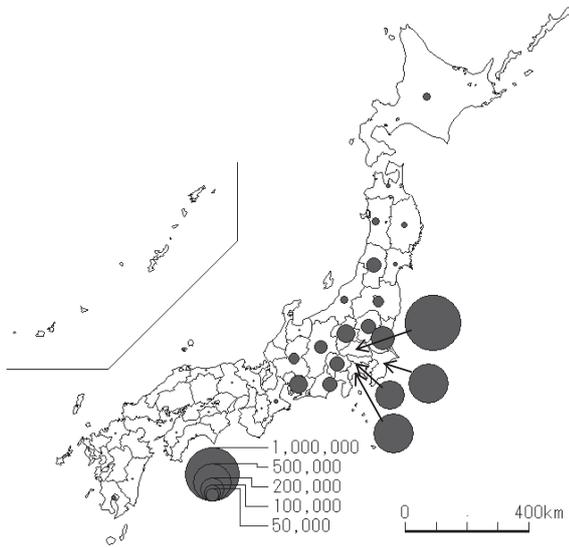


図8 東京都中央卸売市場における花壇苗の取扱量(箱)(2012年)

資料：東京都中央卸売市場年報(2012)により作成。

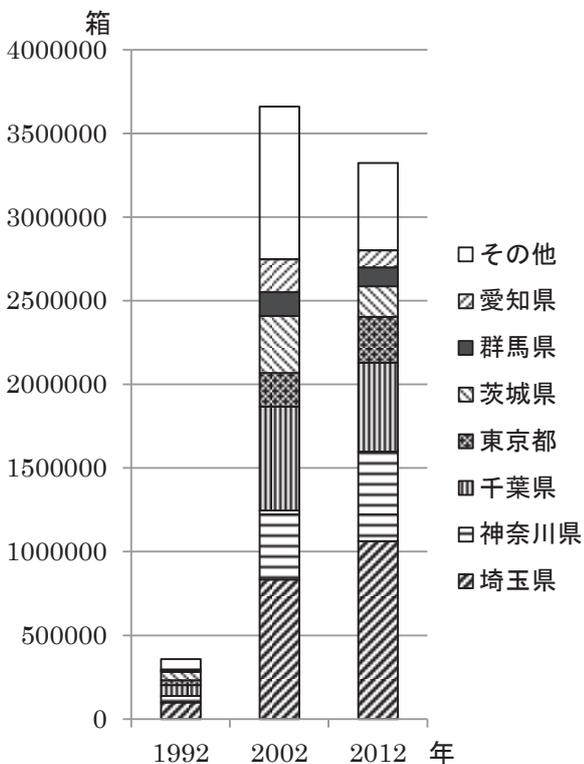


図9 東京都中央卸売市場における産地別花壇苗の取扱量(箱)の推移(1992年・2002年・2012年)

資料：東京都中央卸売市場年報(各年)により作成。

地は埼玉県や神奈川県、千葉県、東京都、愛知県と変わっていない。2002年から2012年にかけて花壇苗の取扱量はやや減少したものの、主要5都県の占める割合はやや増加している。

### Ⅲ 東村山市の農業基盤と花壇苗生産の推移

#### 1 農業基盤の推移

東村山市の農業基盤の推移をみよう。1970年から2010年までの東村山市の経営耕地面積の変化を表1に示した。1970年には427.8haの経営耕地面積があったものの、2010年には122.8haとなり、規模を大きく減少させている。つぎに、改正生産緑地法施行に伴う影響を把握するため、生産緑地地区の指定状況を表2に示した。また、2010年における東村山市の生産緑地地区の分布を図10に示した。1992年の改正生産緑地法施行時の生産緑地地区面積は159.4haであり、指定を受けなかった宅地化農地面積は79.4ha、生産緑地地区指定率は66.8%となっている。2012年の生産緑地地区面積は141.6haであり、指定を受けなかった宅地化農地面積は29.1ha、生産緑地地区指定率は83.0%となっている。1992年から2012年にかけて、宅地化農地が大幅に減少し、生産緑地地区は1割強の減少に留まり、結果的に生産緑地地区指定率が高くなっている。

つぎに、1970年から2010年までの専業別農家数の変化を表3に、経営耕地面積規模別農家数の変化を表4にそれぞれ示した。総農家数は1970年に631戸であったが、1980年には554戸、1990年には434戸、2000年には357戸、2010年には319戸まで減少している。しかし、専業農家率

表1 東村山市における経営耕地面積(ha)の推移

年	田	畑	樹園地
1970	14.2	349.9	63.7
1980	3.5	198.0	101.5
1990	1.0	163.9	97.8
2000	0.6	136.8	42.3
2010	0.5	83.8	38.5

資料：1970年、1980年、1990年、2000年、2010年世界農林業センサスにより作成。

表2 東村山市における生産緑地指定の状況

年	生産緑地地区面積 ha	宅地化農地面積 ha	生産緑地地区指定率 %
1992	159.4	79.4	66.8
2002	152.6	43.2	77.9
2012	141.6	29.1	83.0

資料：1992年、2002年、2012年東京都資料により作成。

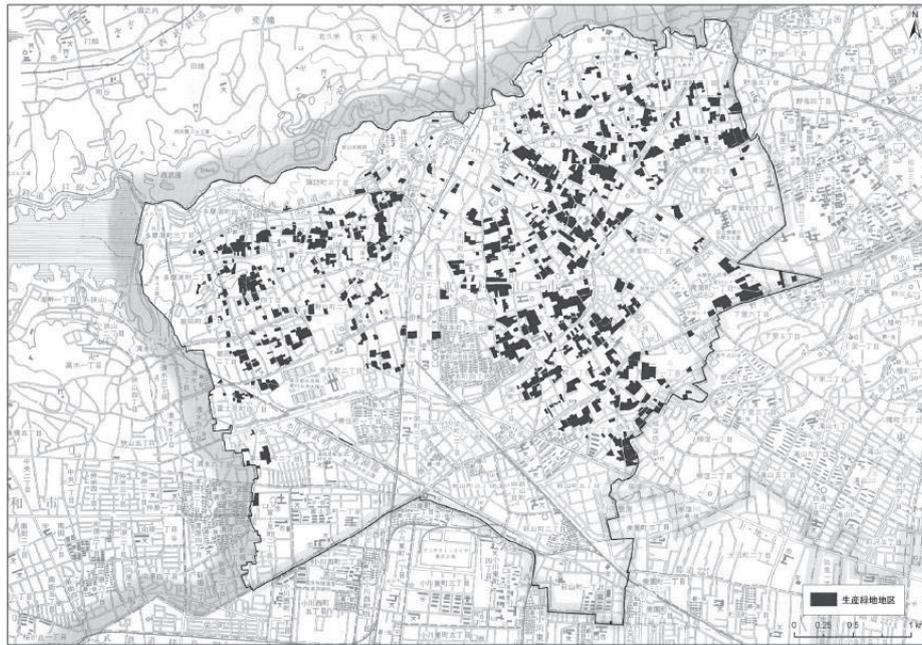


図10 東村山市の生産緑地地区の分布（2010年）

資料：東村山市環境基本計画（2011）より引用。

表3 東村山市における専業別農家数（戸）

年	総農家数	専業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	自給的 農家
1970	631	148	138	345	—
1980	554	33	104	417	—
1990	434	23	36	375	—
2000	357	40	45	153	119
2010	319	43	47	121	108

資料：1970年、1980年、1990年、2000年、2010年世界農林業センサスにより作成。

表4 東村山市における経営耕地面積規模別農家数（戸）

ha

年	総数	0.3未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～
1970	631	200	106	179	99	23	12	2	—
1980	554	215	101	149	61	20	6	2	0
1990	434	141	87	128	49	21	6	2	0
2000	357	139	72	95	32	18	1	0	0
2010	249	58	65	88	26	12	0	0	0

資料：1970年、1980年、1990年、2000年、2010年世界農林業センサスにより作成。

をみると、1970年にそれが23.5%であったものが、1980年には6.0%、1990年には5.3%と低下したが、その後2000年には11.2%、2010年には13.5%と上昇してきている。表4からは1970年から2010年にかけて経営耕地面積規模の大きい農家が一定数あるものの、全体としては規模を縮小させつつ農業経営を行ってきているものと推察される。これらのことから、東村山市においては、改正生産緑地法の施行後10年程度は、経営耕地面積と農家数の減少が顕著であったが、2000年以降はそれらの減少は鈍化傾向にあるものと推察される。

1970年から2010年までの農産物販売金額1位の部門別農家数の変化を表5に、農作物作付面積（ha）の推移を表6に、施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別農家数を表7にそれぞれ示した。東村山市では1970年から1980年にかけては、いも類の栽培や畜産が盛んに行われていたが、1980年以降は野菜や果樹の栽培が盛んになってきたことが伺われる。施設園芸は、1980年までにもみられたが、規模を大きくしてきたのは1990年以降となっている。

表5 東村山市における農産物販売金額1位の部門別農家数(戸)

年	販売のあった農家数・経営体数	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	施設園芸	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	畜産
1970	522	4	49	291	32	2	80	項目無し	34	項目無し	16	54
1980	411	-	-	160	21	8	89	項目無し	88	項目無し	37	10
1990	303	-	-	73	11	9	103	項目無し	74	項目無し	33	2
2000	232	-	-	27	3	項目無し	90	14	65	18	15	0
2010	229	1	0	23	-	項目無し	113	11	57	21	3	0

資料：1970年、1980年、1990年、2000年、2010年世界農林業センサスにより作成。

表6 東村山市における農作物作付面積(ha)の推移

年	米穀類	いも類	根菜類	果菜類	葉茎菜類	果樹	植木・苗木
1980	7.7	83.7	44.1	8.5	30.1	60.3	29.2
1990	1.9	46.4	40.4	9.2	31.7	55.3	24.8
2000	0.6	28.9	32.0	7.6	33.1	40.0	24.6
2010	2.0	20.4	18.1	7.3	22.9	36.3	11.8

資料：1980年、1990年、2000年、2010年東村山市統計書により作成。

表7 東村山市における施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別農家数(戸)

年	農家数(戸)	面積(a)	1a未満	1~5a	5~10a	10~20a	20~30a	30~50a	50a以上
1970	延べ8	14	-	-	-	-	-	-	-
1980	16	75	4	4	6	2	0	0	0
1990	35	197	4	15	6	10	0	0	0
2000	66	359	14	23	21	5	3	0	0
2010	68	453	16	21	15	12	3	1	0

資料：1970年、1980年、1990年、2000年、2010年世界農林業センサスにより作成。

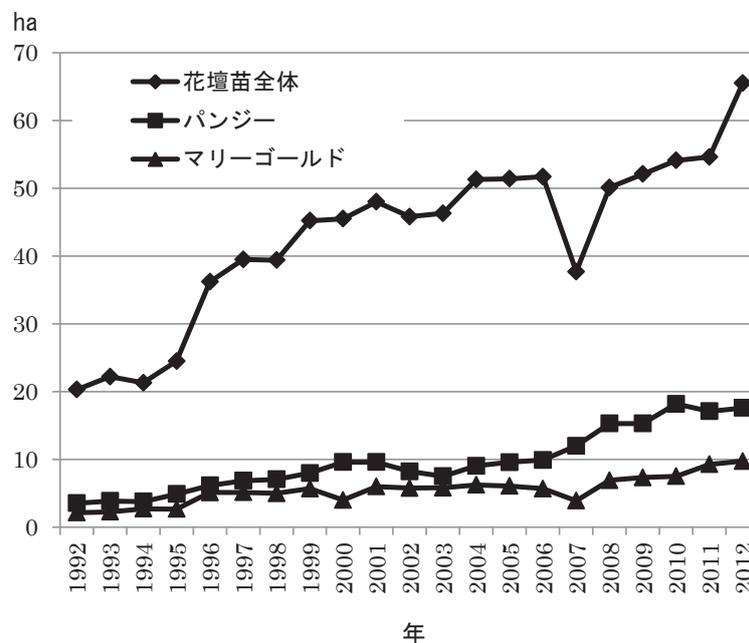


図11 東京都内の花壇苗作付面積の推移(ha)(1992年~2012年)

資料：東京都青果物・花き生産区市町村別統計表(平成8年産~平成18年産)・東京都農作物生産状況調査(平成19年産~平成24年産)により作成。

2 花壇苗生産の推移

つぎに、花壇苗生産の状況をみよう。1992年から2012

年までの東京都内の花壇苗の作付面積の推移をみたのが図11である。この間、東京都内では花壇苗の作付面積は、

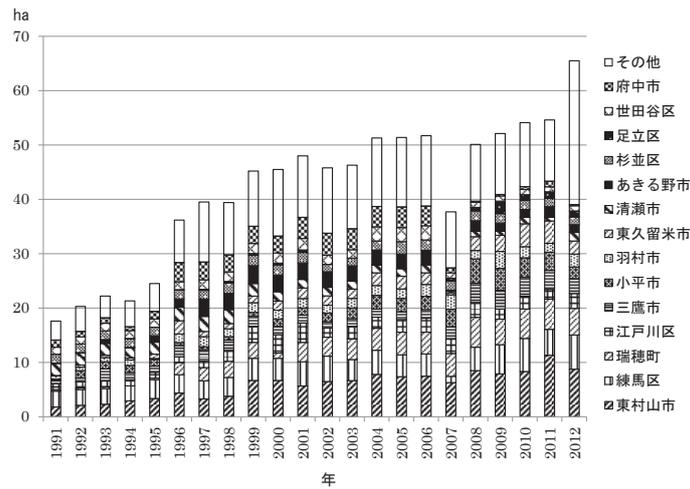


図12 東京都内の花壇苗作付面積の推移 (ha) と主要区市町の内訳 (1991年～2012年)  
 資料：わたしのまちの農業（平成3年版～平成7年版）、東京都青果物・花き生産区市町村別統計表（平成8年産～平成18年産）・東京都農作物生産状況調査（平成19年産～平成24年産）により作成。

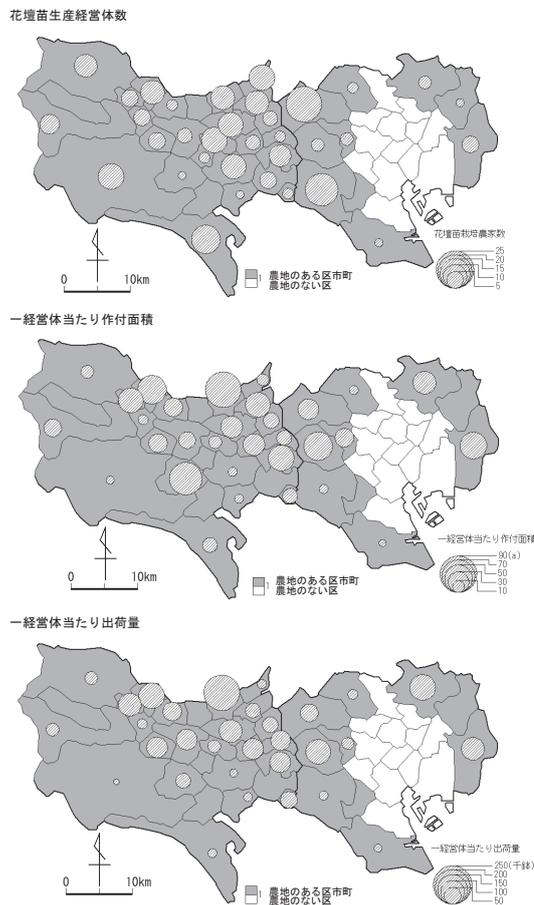


図13 東京都内の区市町別花壇苗生産状況（2010年）  
 資料：2010年世界農林業センサス・東京都農作物生産状況調査（平成24年産）により作成。

ほぼ右肩上がりに増加してきている。1992年から2012年までの東京都内の花壇苗作付面積の推移と主要区市町の内訳を図12に示した。また、図13に2012年における東京都内の区市町ごとの花壇苗生産の状況を示した。東村山市の花壇苗生産が突出していることがわかる。

ここで1992年以前の都内の花き生産の状況を確認しておこう。1983年に東京都労働経済局農林水産部農芸緑生課は、当時の都内の園芸特産の状況を記載した『東京の園芸特産』を刊行しており、花き園芸の概況についても22ページに渡り記載されている。この中で1980年の花き

表8 1980年における東京都内地域別花き生産状況

(単位:千円、%)

	生産額	占有率	切花 生産額	鉢物 生産額	花壇苗 生産額	施設栽培 生産額	露地栽培 生産額
区 部	1,650,082	61.2	204,318	1,305,614	140,150	912,563	737,519
西多摩	267,080	9.9	49,860	217,220	-	260,880	6,200
南多摩	104,265	3.9	36,905	62,827	4,533	85,523	18,742
北多摩	675,198	25.0	82,773	550,371	42,054	611,785	63,413
合 計	2,696,625	100	373,856	2,136,032	186,737	1,870,751	825,874

資料:『東京の園芸特産』(東京都労働経済局農林水産部農芸緑生課1983)の記述に基づき筆者作成。

の品目別・地域別の生産量が示されている(表8)。これによれば、1980年当時の花き生産の最も主要な品目は鉢物であり、ついで切花であり、花壇苗はそれほど大きな割合を占めていない。また、花き生産の主要な地域は区部であり、次いで北多摩、南多摩、西多摩の順となっている。花壇苗生産の規模もこの順であり、西多摩においては花壇苗生産の記載はない。

また、『東京の園芸特産』の中で、花きの産地概況の記載があった地域は、鳥しよ部を除くと8地域となっており、すなわち①鹿骨(江戸川区)の花、②足立の花、③練馬・板橋の鉢物、④大田のシクラメン、⑤宇奈根(世田谷区)のバラ、⑥昭島市・東村山市及び東久留米市の鉢物、⑦南多摩のバラ、⑧瑞穂町長岡の温室団地となっている。これらの記載を整理したのが表9である。ここで、1980年当時に主要な花き生産地域であった区市町のうち、近年でも作付面積が比較的大きい8区市町について、1991年から2012年までの間の品目別の作付面積の推移をみたのが図14である。東村山市では、花壇苗生産の作付面積が着実に増加している。これと比較して切り花産地であった足立区では、切り花の作付面積が広いまま推移している。練馬区や瑞穂町では、東村山市ほどではないものの、鉢物から花壇苗の占める割合が高くなってきている。一方、鉢物栽培が中心であった江戸川区や昭島市は花壇苗の作付面積がやや増加してはいるものの、生産の中心は鉢物栽培のままである。1980年当時に主要な花き生産地域であった区市町の多くは、その当時の生産品目を継続している場合が多く、東村山市ほど花壇苗に重点を明確に移している区市町は他にみあたらない。

### 3 東村山市の花き生産の特徴

東村山市は、2001年に第一次の農業振興計画を策定するにあたり、アンケートにより農家意向調査を行い、その結果を公表している(東村山市産業市民部産業振興課2000)。この調査では東村山市在住の全農家372戸を対象

とし、有効回答は360(約96.8%)となっている。

この調査結果をみると、まず主たる作目別の回答数は、野菜類181、果樹類40、梅・栗38、花き7、植木・芝22、茶5、その他12、無回答45、不明5となっている。農業への専従状況をみると、全体では22.8%であるが、花きだけは71.4%と突出して高い割合を示している。総所有農地の規模区分別の割合をみると、花きは植木・芝と並んで「50アール以上」の農地を所有する割合が高く、他の生産類型の農家と比べると所有面積が大きくなっている。年間農業総販売額をみると、花き農家では「1,000万円以上」が71.4%を占め、他の生産類型の農家の販売額に比べて極めて高くなっている。臨時雇用についてみると、野菜類、梅・栗、植木・芝、茶の栽培農家では、いずれも「臨時雇用は考えていない」という意向の割合が高くなっている。これに対して、花き農家では「年間を通じて雇用」という意向の割合が57.1%、「今後雇用したい」という意向の割合が28.6%と他の生産類型と比較して臨時雇用を行う意欲が高くなっている。なお、果樹農家では、「農繁期に限り雇用」という意向の割合が35.0%となっている。

このようにみえてくると、東村山市において花き生産農家は、他の生産類型の農家と比較して、比較的大きな耕地面積を所有し、一部の直売を行うものの市場出荷を基本とし、周年栽培を行うために一年を通じて雇用を積極的に導入するといった特徴的な農業経営を行っているといえよう。

### 4 東村山市花き研究会の取組

東村山市は、2001年に農業振興計画を策定する際、市内の農業関係団体にヒアリングを行っている。東村山市花き研究会および同研究会生活部(花き農家の主婦)に対するヒアリングは2000年9月に行われている。このヒアリングの概要を引用すると、「東村山市では、1942~3年頃に花き栽培が始まり、1979年に花き研究会が発足し、

表9 1980年当時の東京都内花き産地の状況

	記載事項	該当区市町	産地のあゆみ	栽培の概要
①	鹿骨の花	江戸川区	・明治30年代に江東区亀戸・大島地区から栽培が伝えられる ・大正6年の大水害を契機に、鹿骨に生産者が増加 ・昭和6年に園芸組合発足	・経営者の多くは2～3代目 ・栽培農地が10～20aという狭小な条件の中で、アサガオやホオズキなど伝統的な縁日用鉢花ほか、多種の小鉢花生産が行われる
②	足立の花	足立区	・江戸時代に露地で仏花が栽培されていたと言われる ・大正初期に温室園芸が始まる ・戦後、足立花き農協設立 ・昭和29年には全国にさきがけて球根冷蔵庫が建設される	・夏ギクは露地の切花として都内一 ・チューリップ、フリージア、ユリの促成・半促成栽培が集約的に行われる ・高齢化と後継者不足からなる労働力の減少が課題
③	練馬・板橋の鉢物	練馬区	・区内の産地の中では新興 ・両区とも昭和30年頃から、野菜園芸から花き園芸に転向する農家が増加 ・伝統的な産地とは異なり、新しい経営が取り入れられる	・シクラメンを基幹とした施設園芸が中心で、その前後作に多種多様な鉢花（ゼラニウム、ハイビスカス、プリムラ類、ペゴニア類、ハイドラランジアなど）や花壇苗（パンジー、マリーゴールドなど）
		板橋区		
④	大田のシクラメン	大田区	・かつては馬込三寸ニンジン、馬込半白キウリなどの発祥地として全国的にもよく知られた地域であったが、戦後最も早く都市化の影響を受け、昭和30年に馬込園芸研究会を発足	・シクラメンが主幹作物、冷涼地育苗も導入 ・近年では、ハイドラランジア、プリムラ類、アザレア、君子ランなども前後作に導入
⑤	宇奈根のバラ	世田谷区	・昭和24～25年に温室切りバラ栽培が開始、昭和30年代後半の東名高速道路の用地買収が契機に温室を建て切りバラ栽培を始める農家が増加、宇奈根バラ出荷組合を設立	・ほとんどが夏切り型のファイロンハウス、一部ビニールハウスで栽培 ・栽培の歴史が古く、施設の老朽化が課題だが、施設の新築や増築が困難
⑥	昭島市・東村山市・東久留米市の花き生産	昭島市	・昭和30年頃、畜産経営や野菜経営から施設花き園芸に転換 ・その当時はビニールハウスであったが、その後改良資金などで鉄骨温室、アルミ温室を導入	・シクラメンが主幹作物、その前後作にハイドラランジア、プリムラ類、ランキュラスなど ・地域の消費者と直結した庭先売り、直売の比重が高く、これが経営の安定に寄与
		東村山市		
		東久留米市		
⑦	南多摩のバラ	八王子市	・花き生産の歴史は浅く、昭和30年以降で、ビニールハウスを利用した施設切りバラの生産開始は昭和36年頃 ・昭和45年以降、バラ栽培の集団化が進められる	・作型は夏切りタイプがほとんどであり、冬切りタイプは全体の22% ・切りバラが主体で、鉢バラについては増産傾向にない
		町田市		
⑧	瑞穂の構造改善事業	瑞穂町	・瑞穂町長岡地区は新田集落で、耕地も大きく区画割りされており、もともとは露地野菜の産地 ・昭和50年に、構造改善事業により、大型ガラスハウス21棟が整備され、長岡温室団地が誕生	・切り花ではバラ、ストック、ガーベラ ・鉢花ではブバルディア、ポットマム、ハイビスカス、シクラメン等 ・その他に、野菜苗やカーネーション苗も生産

資料：『東京の園芸特産』（東京都労働経済局農林水産部農芸緑生課1983）の記述に基づき筆者作成。

同研究会では月1回例会が開かれている。花き研究会の活動は、2月に関東東海花き展覧会への参加、5月に研修旅行、8月に女性部交歓会、10月に生産者見学会、12月に市場・JA・市との懇談を行い、これ以外の月は会員宅を巡り研修を実施している。これらの他に、春は即売会、桜祭り、グリーンフェスティバルなど市の行事に参加している。会員の花き経営については、都内には大田や葛西など市場が多く、市場からの集荷で大半を販売し

ており、東村山市の花きは市場ではレベルが高いという評価を得ており、質の良さで売ることが大切と考えられている。シクラメンについては直売が行われているが、時期や品物が限定されている。グリーンフェスティバルや産業まつりでの直売は、市民も花き研究会からの提供を期待している。園芸教室の開催要望もあり、行政やJAで企画してもらえれば対応は可能である。」となっている（東村山市産業市民部産業振興課 2001）。

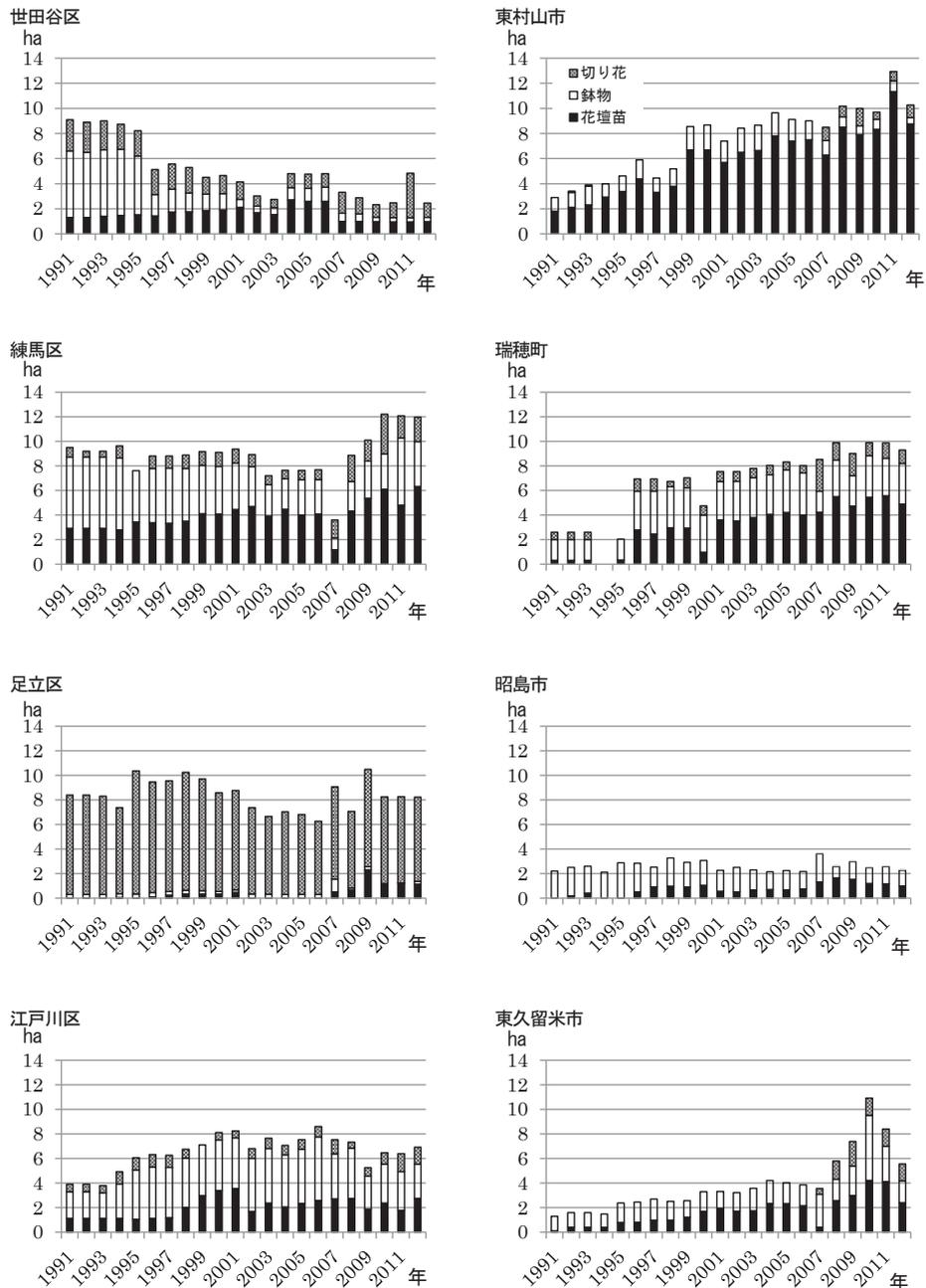


図14 東村山市と7区市町の花き品目別作付面積 (ha) の推移 (1991年～2012年)

資料：わたしのまちの農業 (平成3年版～平成7年版)、東京都青果物・花き生産区市町村別統計表 (平成8年産～平成18年産)・東京都農作物生産状況調査 (平成19年産～平成24年産) により作成。

ここで東村山市花き研究会の取り組みの一つである関東東海花の展覧会における入賞状況をみるため、2006年から2014年の9年間の入賞状況を示したのが表10である。常に上位に複数の入賞がみられ、高い水準が継続して維持されていることが伺われる。2005年には、他県から出品された花壇苗も含めた中で、金賞の中でも最高位である農林水産大臣賞を受賞し (農耕と園芸編集部 2005)、東村山市花き研究会の技術水準の高さを示している。また、その後、都内の中央卸売市場の中で花きを最も多く取り扱う大田市場において2005年と2006年に東村山市花

表10 関東東海花の展覧会における受賞点数に占める東村山市生産者の点数

開催年	金	銀	銅
2006	0/5	0/6	3/12
2007	1/3	1/9	2/10
2008	1/4	2/6	1/13
2009	0/6	0/11	3/11
2010	1/4	1/11	1/11
2011	1/6	1/13	1/9
2012	1/7	1/9	2/11
2013	1/8	1/15	4/13
2014	1/8	1/10	1/11

資料：東京都産業労働局農林水産部 HP により作成。

き研究会として花壇苗を展示する機会を得ている（株式会社フラワーオークションジャパン 2006）。このように、東村山市花き研究会は、花壇苗生産の技術を高め市場関係者の評価を得ることで、消費者に最も近い流通業者の目に花壇苗の実物を展示するなど積極的な販売先の確保に努めている。

#### IV 東村山市の花き生産に対する行政の取組

##### 1 東村山市の行政計画の策定状況と農業の位置付け

東村山市では、花壇苗生産に対して、今後どのような対応を図ろうとしているのであろうか。地域政策としてどのように農業が考えられているかについて、東村山市の行政計画についてみていくことにしよう。

##### (1) 東村山市基本構想

基本構想は、地方自治法第2条第4項で規定された当該地方自治体の全ての計画の基本となる最上位計画である。まずは基本構想における農業の位置づけを確認しよう。東村山市の最も直近に策定された基本構想は、2011年3月に策定された第4次東村山市総合計画基本構想であり、2020年を目標年次としたものである（東村山市行政政策部行政経営課 2011）<sup>6)</sup>。第4次基本構想においては、基本目標4「みんなが快適に暮らせる、活力と魅力にあふれたまち」が定められ、これを実現するための施策として、都市農業の支援・育成が位置付けられている。また、関連するものとして、同じく基本目標を実現するための施策として、東村山らしい景観の育成・保全が、基本目標3「みんなで作る安全・安心とうるおいを実感できるまち」を実現するための施策として、緑の保全と創造がそれぞれ位置付けられている。

##### (2) 東村山市農業振興計画

東村山市では、基本構想・長期計画に沿った個別の行政計画がどのように策定されているのであろうか。まず、農業に関する計画としては、2001年3月に『東村山市農業振興計画』が策定されおり、策定から10年が経過することから、2011年3月に『東村山市第2次農業振興計画』が新たに策定されている。『東村山市第2次農業振興計画』では、農業経営・生産の充実、担い手の育成・確保、流通・販売の促進、農地の保全と活用、交流と農のあるまちづくりが、この計画の基本方針として示されている。

##### (3) 東村山市環境基本計画

東村山市の環境に関する計画としては、東村山市環境を守り育むための基本条例第1条に基づき、2004年3月に『東村山市環境基本計画』が策定されており、2011年

3月に改定されている。『東村山市環境基本計画』では、「東村山市の地域環境の保全」を目標の一つとし、その中で「農地の保全と育成」を位置付け、農業振興計画の推進や農業体験農園等の整備による農地の保全、地場農産物の情報提供の充実、地場農産物の学校給食への導入の拡大、減農薬、減化学・有機肥料の普及促進、農業体験学習の推進、防災協力農地の拡大と情報提供の充実などを施策として掲げている。

##### (4) 東村山市みどりの基本計画

東村山市のみどりの保全に関する計画としては、都市緑地法第4条に基づく緑の基本計画がある。東村山市では、1999年3月に『東村山市緑の基本計画』が策定されており、策定から10年以上が経過し、2011年3月に『東村山市みどりの基本計画2011』が新たに策定されている。『東村山市みどりの基本計画2011』では、東村山の原風景を残す、水・みどり・土を守る、みどりを活かしたまちづくり、人々が参加協力してつくる東村山の環境という4つの基本方針をかかげている。このうち、水・みどり・土を守るでは、「みどりや生きものを育む土を守る」として、農地の保全やふれあい農業の推進、地産地消の推進、減農薬、減化学・有機肥料の普及促進、身近なみどりのリサイクルの推進、土をテーマにした自然環境学習の推進を施策として位置付けている。また、みどりを活かしたまちづくりでは、「地域の特性を活かした景観づくり」として、土地利用の方向性の検討が、人々が参加協力してつくる東村山の環境では、「体験を通じて保全する」として、市民農園・体験農園等の整備がそれぞれ施策として位置付けられている。

##### (5) 東村山市の行政計画における農業の位置づけ

東村山市の基本構想・長期計画と個別の計画に記載されている農業に関連する具体的施策の関係について図15に示した。東村山市では、地方自治体の上位計画である長期構想・長期計画において、農業を産業振興の観点からだけでなく、環境やまちづくりといった観点からも位置づけがなされている。

さらに、個別計画をみると、農業振興を図るための『農業振興計画』は当然のこととして、『環境基本計画』や『みどりの基本計画』においても農業に踏み込んだ記載がみられるのが特徴といえよう。これは、上位計画である基本構想・長期計画の中に農業振興がきちんとした位置づけを与えられており、その基本構想・長期計画に沿った形で個別計画が策定されているからであると考えられる。農業振興は東村山市をあげての政策課題となっているといえよう。

基本構想・基本計画（2011年3月策定、目標年次は2020年度、根拠規定：地方自治法第2条第4項）

将来都市像	人と人 人とみどりが響きあい 笑顔あふれる 東村山			
基本構想の基本目標	1 みんなで支え助け合う、健やかにいきいきと暮らせるまち	2 みんなが楽しく学び、豊かな心を育むまち	3 みんなでつくる安全・安心とうるおいを実感できるまち	4 みんなが快適に暮らせる、活力と魅力にあふれたまち
長期計画の基本的施策			施策大綱3-1 人とまちにやさしい自然と生活環境を醸成する 施策3-1-2 緑の保全と創造	施策大綱4-1 快適に暮らせる住みやすいまちをつくる 施策大綱4-3 豊かさにとぎわいを創出する産業を振興する 施策4-1-3 東村山らしい景観の形成・保全 施策4-3-1 都市農業の育成・支援

個別計画

計画名	東村山市基本計画	東村山市みどりの基本計画	東村山市第2次農業振興計画
策定年月	2011年3月	2011年3月	2011年3月
計画期間	2011年度～2020年度	2011年度～2020年度	2011年度～2020年度
根拠規定	東村山市環境を守り育むための基本条例第1条	都市緑地法第4条	農業経営基盤強化促進法第6条
施策	農地の保全と育成 地産地消の推進 農業振興計画の推進 農業体験農園等の整備による農地の保全 地場農産物の情報提供の充実 地場農産物の学校給食への導入の拡大 減農薬、減化学・有機肥料の普及促進 農業体験学習の推進 防災協力農地の拡大と情報提供の充実	みどりや生きものを育む土を守る 農地の保全 ふれあい農業の推進 地産地消の推進 減農薬、減化学・有機肥料の普及促進 身近なみどりのリサイクルの推進 土をテーマにした自然環境学習の推進 地域の特性を活かした景観づくり 土地利用の方向性の検討 体験を通じて保全する 市民農園・体験農園等の整備 子どもたちが里山の豊かさを感じられるように	農業経営・生産の充実 農業経営体の育成 営農形態に応じた支援 環境にやさしい農業の推進 担い手の育成・確保 農業後継者の育成 女性農業者の支援 援農の仕組みづくり 流通・販売の促進 地産地消の推進 ブランドづくりの推進 農地の保全と活用 生産緑地の保全 多面的機能を活かした農地保全 交流と農のあるまちづくり 東村山農業の普及 農業と子どもたちのふれあい 農業と市民のふれあい 農のある景観形成

図15 東村山市の行政計画における農業に関連する施策

2 東村山市による振興施策

それでは、東村山市はこれまで花壇苗生産農家にどのような振興施策を実施してきたのだろうか。東村山市は、2002年から断続的に東京都の農業経営対策事業や生産緑地保全整備事業を活用し、農家の施設整備に係る補助事業を実施してきており、この一環として2008年度には、東村山市花き研究会に対する補助事業を実施している。東村山市花き研究会に所属する6戸の農家が、鉄骨ハウスやパイプハウス（延べ面積2,423㎡）などの生産施設を整備するにあたり費用が助成されたものである（東京都産業労働局農林水産部農業振興課2012）。この施設の導入

により、生産量が増えるとともに、栽培品目の多様化が進み、生産効率が向上している。また、フルオープンハウスを導入した農家では、夏の高温期に温度管理が容易になり、一年を通して出荷が可能となっている。このように、施設の導入が行われたことで高い花壇苗の生産効率の向上や品質の一層の向上が図られており、生産体制の強化が進められているといえよう。

3 東村山市の花壇苗生産を支える技術開発

公的試験研究機関である東京都農業試験場（現・東京都農林総合研究センター）と民間の種苗会社で構成される東京都種苗研究会は、連携して1948年から園芸作物の

表11 東京都野菜・花き原種改善審査会における審査対象品目

年度	品目名
1986	ハボタン
1987	サルビア
1988	切り花用アスター
1989	コスモス
1990	ケイトウ
1991	フレンチ・マリーゴールド
1992	サルビア
1993	花壇用ケイトウ
1994	インパチェンス
1995	ビンカ
1996	ゼラニウム
1997	マリーゴールド
1998	パンジー
1999	サルビア
2000	パンジー
2001	マリーゴールド
2002	ビオラ
2003	アフリカンマリーゴールド
2004	パンジー
2005	ビンカ
2006	ビオラ
2007	マリーゴールド
2008	ビンカ
2009	インパチェンス
2010	ペチュニア
2011	ベコニア・センパフローレンス
2012	サルビア

資料：東京都種苗研究会『野菜・花き種苗改善審査会50年史』（2009）・東京都農林総合研究センター HP により作成。

種苗改善審査会を行ってきており、1986年から花きの種苗も審査対象となっている。1986年から2012年までに審査された花きの品目を表11に示した。1988年から1990年の間に審査された3品目を除き、それらの他は全て花壇苗が審査対象とされている（写真1）。また、東京都農業試験場（現・東京都農林総合研究センター）の研究報告をみると、1990年頃までは、鉢花に関する研究成果が主であったが、それ以降は花壇苗に関する研究成果が主となってきている（例えば、田旗2005、椿・吉岡 2005）。民間を中心とした花壇苗の品種改良の進展と新たに作出された品種の都内での栽培可否や市場性の検討が生産現場のすぐ側で行われ、その成果を農家に取り入れ易い状況となっている。

また、試験研究の内容は栽培の観点からだけでなく、生産された花壇苗の利用方法まで踏み込んだ内容に発展してきており、その具体例の一つとして『花マット』があげられる（写真2）。花マットは、花壇苗を花壇に植えるだけでなく、都市における空間や室内の空間で花壇苗を利用していかうとの観点から開発が試みられ、実際に

生産・供給されたものである（岡澤他 2008）。花壇苗を使用する場として花壇を想定するだけでなく、さまざまな空間で花壇苗が利用されることを可能にすることで、新たな需要を創出する取組として注目される。



写真1 種苗審査の様子（2008年撮影）

資料：東京都農林総合研究センター HP より引用。



写真2 花マットの事例

資料:東京都農林総合研究センター(2011)HPより引用。

## V むすび —都市における市場出荷型産地創出への示唆—

本稿では、東京都東村山市を研究対象地域として、都市地域における花壇苗生産農家の存続戦略を考察してきた。その結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 日本の花壇苗生産はガーデニングブームに伴い1990年頃から急速に増加してきた。これに伴い、従来花壇苗生産は都市地域が中心であったが、都市近郊やそれよりも遠方でも栽培面積が増加してきた。
- 2) 東京都では、古くから花き園芸が盛んに行われてきたことから、都内各地で伝統的な産地が現在に至るまで残っている。その多くは、切り花栽培からスタートした地域や鉢物栽培からスタートしたものである。このため、花壇苗生産への対応状況は、地域により異なっており、東村山市は最も花壇苗生産の作付面積を拡大してきた地域となっている。
- 3) 東村山市の花き栽培農家は1942～43年頃から始められているが、1980年頃は鉢物栽培が主であった。しかし、1991年には花壇苗栽培の作付面積は鉢物栽培面積と同程度となっており、その後、鉢物栽培面積も増加するものの、それを上回る栽培面積の増加が花壇苗生産にみられる。また、花壇苗生産の技術水準は高く、高品質の花壇苗が生産・供給されていることから、市場での評価も高くなってきている。
- 4) 東京都内において東村山市の花壇苗生産が量的に、また質的に優れている要因としては、二つのことが考えられる。ひとつは、花壇苗生産農家の経営規模が市内農家の中で比較的大きく、雇用を入れ、一年を通じ

た生産・供給体制を構築していることである。もうひとつは、花壇苗生産農家は東村山市花き研究会を設立し、技術的な研鑽や市場での活動、行政への働きかけなどを行ってきた。これら個別経営体の営農活動と花き研究会の組織活動の成果が現れてきているものと考えられる。

- 5) 東京都東村山市という都市地域における花壇苗生産の組織的展開は、戦略的に取り組むことで、都市化に伴う営農環境の悪化に抗しながら、都市地域という花壇苗消費地の中での営農というメリットを最大限に活かすことで、産地としての発展を可能にしてきているものと考えられる。このことは、他の都市地域における農業を継続していく上で何を主要な作物として選択するかを考える上で示唆を与えるものであろう。

## 謝 辞

本稿の作成にあたり2016年3月に定年御退職を迎えられる立正大学地球環境科学部内山幸久教授に御指導を賜った。内山幸久教授からは、本稿のみならず、筆者が立正大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程在学中からこれまでの間、御指導を賜ってきた。ここに記して感謝申し上げる。

## 付 記

本研究は科研費(研究活動スタート支援)15H06741の助成を受けたものである。

## 注

- 1) 東京都内の花き園芸に関する研究は、伊豆諸島八丈島に関する小川(1987)や中山(1988)、増井(1994)による研究がみられるが、本稿は都市農業の中での花き園芸を対象としていることから、ここでは対象外とする。
- 2) 東京以外の大都市近郊における花き園芸に関する研究としては、仙台近郊の花弁生産地域の特性を報告した矢野(1960)や、名古屋大都市圏の近郊である愛知県内の洋らん栽培の立地と生産構造を明らかにした山野(1991)、京阪神大都市圏の近郊である奈良県を調査した西田(1969)、滋賀県を調査した高橋(1969)などの蓄積がある。
- 3) 菊池勝俊(2005)は、秋田県内における新聞記事と新聞チラシからみたガーデニングブームの様相を報告しており、この中で秋田県内の花壇苗生産にも若干言及しているが、本稿のような視点から花壇苗生産を論じたものではない。
- 4) 東京都東村山市では、2011年から2012年にかけて人口の減少が記録されている。
- 5) 都市化に伴う農業の変化を考察する観点から、東村山市に隣接する東久留米市の露地野菜栽培については犬井(1985)が、清瀬市の都市近郊農業の展開について北村(1988)が

それぞれ考察を行っているが、東村山市を研究対象地域とした地理学的研究はみあたらない。なお、農業経営の視点から葛谷（2006）は、都市農業の個別経営の実情と課題を論考し、この中の事例として東村山市の野菜農家1軒と果樹農家1軒を取り上げているが、花き農家は扱われていない。

6) 東村山市では、これまで基本構想について、第1次は1976年から1985年を、第2次は1986年から1995年を、第3次は1996年から2010年をそれぞれ計画期間として策定されている。

## 参考および引用文献

- 秋池 功 1986. 鴻巣における花卉園芸地域の発展. 埼玉地理 10: 21-30.
- 池上絵美子 1997. 埼玉県南部における花卉生産について－浦和市高畑地区を事例として－. 埼玉地理 21: 28-33.
- 石原 肇 2014. 1990年以降の東京都の都市における農業の変化. 地球環境研究 16: 21-36.
- 石原 肇 2015. 東京都江戸川区における市場出荷型コマツナ産地の存続戦略. 地球環境研究 17: 83-100.
- 犬井 正 1985. 都市農業地域における露地野菜栽培の存在形態. 新地理 33(2): 11-27.
- 北村修二 1988. 都市近郊農業の展開－東京都清瀬市および多摩市の比較検討. 地理学報告（愛知教育大学）67: 1-20.
- 小川 護 1987. わが国における観葉植物生産地域の成立とその変化. 地域研究 28(2): 46-60.
- 岡澤立夫・道園美弦・椿眞由巳 2008. 屋上緑化に向けた花マット植物の開発. 農業および園芸 83(10): 1075-1080.
- 株式会社フラワーオークションジャパン 2006. 東村山花卉研究会 春の苗物展示会2006春. [http://www.faj.co.jp/01\\_CORPORATE/000\\_NEWS\\_UPDATE/2006-018/](http://www.faj.co.jp/01_CORPORATE/000_NEWS_UPDATE/2006-018/) (2014年11月30日閲覧)
- 菊池勝俊 2005. 新聞記事と新聞チラシからみたガーデニングブーム. 秋田地理 25: 1-20.
- 佐々木博 1969. 江北地区の農業の変質 近郊農業から市街地農業へ. 立正大学人文科学研究年報 7: 67-77.
- 佐々木博 1990. 東京都松原村のシクラメン栽培. 筑波大学人文地理学研究 14: 25-40.
- 斎藤 功 1995. 東京北郊における鉢物花卉栽培の持続的発展 鴻巣市寺谷を事例として. 筑波大学人文地理学研究 19: 1-20.
- 澤田裕之 1977. 第2次世界大戦後におけるわが国の花卉園芸に関する地理学的研究. 立正大学文学部論叢 58: 115A-138A.
- 澤田裕之・阿部 信之 1970. 東京「温室村」の性格とその変化. 地域研究 13: 31-42.
- 澤田裕之 1982. 北埼玉における花卉園芸地域の形成と構造－深谷市藤沢地区の場合－. 立正大学北埼玉地域研究センター年報 5: 5-19.
- 澤田裕之 1972. 神奈川県秦野市の花き温室園芸. 地理学評論 45: 549-560.
- 澤田裕之 1978. 都市近郊における施設花卉園芸地域の構造－神奈川県平塚市の事例. 地域研究 19(2): 1-21.
- 澤田裕之 1980. 市街地内部における施設花卉園芸の性格について 神奈川県川崎市の事例. 立正大学人文科学研究年報 17: 24-35.
- 澤田裕之 1996. 『近郊花卉園芸地域の研究』. 文化書房博文社. 181p.
- 高橋正明 1969. 都市近郊における花卉主産地の形成とその問題点. 大手前女子大学論集 3: 59\_a-76\_a.
- 田旗裕也 2005. 江戸川区での栽培におけるマリーゴールドの品種特性. 東京都農業試験場研究報告 33: 33-47.
- 椿眞由巳・吉岡孝行 2005. 花壇苗の品種特性と東京に適した品種の選定. 東京都農業試験場研究報告 33: 163-171.
- 東京都種苗研究会 2009. 『野菜・花き種苗審査会50年史』. 東京都種苗研究会. 104p.
- 東京都労働経済局農林水産部農芸緑生課 1983. 『東京の園芸特産』. 東京都.
- 東京都産業労働局農林水産部農業振興課 2012. 『魅力ある都市農業育成対策事業実績集 平成17年度～平成21年度』. 東京都. 77p.
- 東京都農林総合研究センター 2011. 平成22年度研究発表会プログラム. 東京都農林総合研究センター.
- 当麻蓉子 1956. 大都市圏の花卉栽培：特に江戸川区の鉢花について. 地理学会誌（東京学芸大学）6: 26-27.
- 富田健二・橋本明子・久保田康弘 2002. 南房総の完新世段丘面における花卉栽培 千倉町千田地区を例として. 法政地理 34: 34-39.
- 中山 満 1986. 八丈島における特産物（花卉）の産地形成 離島における農産物特産品の産地形成の事例的研究. 琉球大学法文学部紀要（史学・地理学編）29: 1-27.
- 農耕と園芸編集部 2005. 特別ルポ 狭い栽培面積でも創意工夫で良品生産－東京都東村山市 秋新園－. 農耕と園芸 60(4): 99-104.
- 東村山市都市整備部みどりと公園課 1999. 『東村山市緑の基本計画』. 東村山市. 63p.
- 東村山市産業市民部産業振興課 2000 『東村山市農業振興計画 策定基礎調査報告書』. 東村山市. 244p
- 東村山市産業市民部産業振興課 2001 『東村山市農業振興計画』. 東村山市. 94p
- 東村山市環境部管理課 2004. 『東村山市環境基本計画』. 東村山市. 111p.
- 東村山市行政政策部行政経営課 2011. 『東村山市第四次総合計画 基本構想・前期基本計画』. 東村山市. 132p.
- 東村山市市民部産業振興課 2011. 『東村山市第2次農業振興計画』. 東村山市. 115p.
- 東村山市都市環境部みどりと環境課 2011. 『東村山市環境基本計画』. 東村山市. 209p.
- 東村山市都市環境部みどりと環境課 2011. 『東村山市みどり

- の基本計画2011』。東村山市。99p.
- 深瀬浩三 2006. 地場流通基盤からみた埼玉県鴻巣市箕田地区における鉢花・花壇苗生産の特色. 学芸地理 61: 10-25.
- 深瀬浩三 2008. 花卉価格低迷下における東京近郊の鉢花・花壇苗産地の対応 埼玉県旧川里町屈巢・広田地区を事例として. 新地理 55(3): 1-18.
- 増井好男 1994. 八丈島における花き園芸の発展と地域振興. 農村研究 78: 41-52.
- 宮部和幸 1999. ガーデニング・ブームに伸びる花苗生産. 農業と経済 65(3): 65-71.
- 宮部和幸 2010. どこへ行く日本の食と農 (23) ガーデニングと花苗生産のゆくえ. 農村と都市をむすぶ 60(12): 49-52.
- 両角政彦 2000. 埼玉県深谷市における鉢物生産法人の存立形態. 地理誌叢 41(1・2): 44-59.
- 両角政彦 2005. 都市における農業生産者組織の地域的意義—東京都「世田谷花卉園芸組合」を事例に. 地理誌叢 47(1・2): 62-77.
- 両角政彦 2008. 花き産業地域に関する研究の成果と展望. 地理誌叢 50(1): 79-86.
- 矢野陽子 1960. 仙台近郊花卉生産地域の特性. 東北地理 12(1): 13-18.
- 山野明男 1991. 洋らん栽培の立地と生産構造 愛知県の場合. 地理学報告 (愛知教育大学) 72: 22-32.

## Continuing Strategy of Market Shipment Type Flower Bed Seedling Production Center in Higashimurayama-shi, Tokyo

ISHIHARA Hajime \*

\* Osaka Sangyo University. Visiting researcher, Rishso University

### Abstract

In Tokyo, flower production has been actively carried out for a long time. The planted acreage of the flower bed plant production in Higashimurayama-shi, Tokyo is biggest at present. The purpose of this report is to clarify the continuing strategy of market shipment type Flower bed seedling production center in Higashimurayama-shi, Tokyo. As a result, the following things became clear. Higashimurayama flower bed seedlings is quantitatively in the Tokyo metropolitan area, and is also excellent in quality. As the factors, it is considered two things. One of the reasons, management scale of the flower bed seedling production farmers relatively go size in the city farmers. Flowerbed seedling production farmers, put the employment, is that you are building a production and supply system through the year. Another reason, the flower bed seedling production farmers founded the Higashimurayama Flower Study Group, the activities of a technical study and markets, have been carried out, such as lobbying to the government. These two initiatives, namely it believed that “organizational activity the Higashimurayama Flower Study Group” and “farming activities of individual management body”, the results of which have emerged. Examples of Higashimurayama-shi, by performing a systematic development of flower bed seedlings produced strategically, it is believed that indicates that even in urban areas is possible evolution of the production center.

**Key words:** urban agriculture, the New Productive Green Spaces Act, market shipment type Flower bed seedling production center, Higashimurayama-shi, Tokyo, continuing strategy

